

平成 16 年 3 月期 決算短信(連結)



平成 16 年 5 月 21 日

会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 登録銘柄  
 コード番号 6324 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.hds.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 熊谷 信生  
 問い合わせ先 責任者役職名 管理執行役員  
 氏名 碓井 雅雄 TEL (03) 5471 - 7810  
 決算取締役会開催日 平成16年5月21日  
 米国会計基準採用の有無 有 ・ (無)

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	12,031	( 32.2)	1,995	( 447.3)	2,065	( 408.7)
15年3月期	9,101	( 9.3)	364	( 420.8)	406	( 578.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,317	( - )	40,204.27	-	16.9	14.7	17.2
15年3月期	89	( - )	5,963.38	-	1.2	3.4	4.5

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 86百万円 15年3月期 9百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 31,448.5株 15年3月期 10,534.5株  
 3. 1株当たり当期純利益は、平成15年5月20日付けで1株につき3株の割合をもって株式分割を行っておりますので、平成15年3月期は分割前、平成16年3月期は期首に分割が行われたものとした期中平均株式数にて算出しております。  
 4. 会計処理方法の変更 有 ・ (無)  
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
16年3月期	14,845	8,019	54.0	262,778	38
15年3月期	13,249	7,571	57.1	716,185	69

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 30,316.2株 15年3月期 10,534.4株  
 2. 1株当たり株主資本は、平成15年5月20日付けで1株につき3株の割合をもって株式分割を行っておりますので、平成15年3月期は分割前、平成16年3月期は分割後の期末発行済株式数にて算出しております。

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,618	142	1,399	2,409
15年3月期	476	1,886	1,960	2,092

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 持分法(新規) - 社  
 (除外) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,750	1,350	790
通期	13,000	2,370	1,420

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45,099円39銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

## 1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と米国子会社1社、国内子会社3社及び関連会社1社であり、いずれも精密減速機事業（精密減速装置及びこの精密減速装置にモーター等を組み合わせたメカトロニクス製品の製造販売に係る事業）を営んでおり、当該事業以外に事業の種類はありません。

（当社）

### 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

当社は、精密減速機事業を営んでおり、国内販売については直接販売方式及び代理店を通じた間接販売方式により、海外販売については北米地域向けには米国子会社を、欧州地域についてはドイツ国内の関連会社を通じた間接販売方式によって行っております。

（子会社）

### エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

当社100%出資の米国法人で、当社製品を輸入し、北米地域での販売及び技術提供を営んでおります。販売品のほぼ100%が当社製品であります。

### 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス

当社100%出資の国内法人で、当社の物流業務等の請負業務を営んでおります。売上高の100%が当社との取引であります。

### 株式会社ハーモニック プレジジョン

当社65%出資及び赤羽工機有限会社35%出資の国内法人で、当社製品の基幹部品であるクロスローラーベアリングの製造販売を営んでおります。売上高の100%が当社との取引であります。

### 株式会社ハーモニック・エイディ

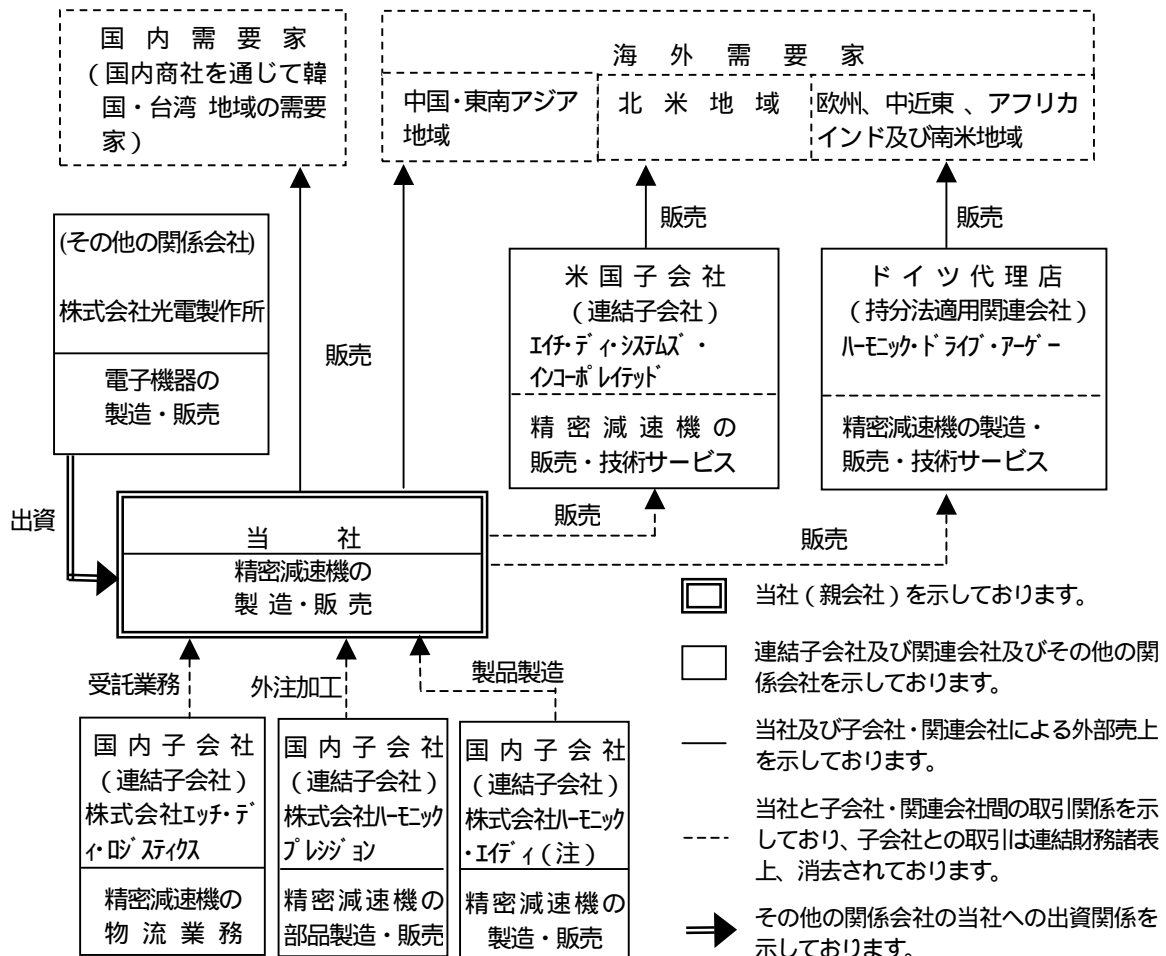
当社100%出資の国内法人で、当社製品の精密遊星減速機の製造販売を営んでおります。売上高の100%が当社との取引であり、国内外の需要家、米国子会社、ドイツ代理店への販売は当社が行っております。

（関連会社）

### ハーモニック・ドライブ・アーゲー

当社25%出資の関連会社。当社との独占販売店契約に基づき当社製品を輸入し、欧州、中近東、アフリカ、インド及び南米地域での販売及び技術提供を営むほか、当社とのライセンス及び技術援助契約により、当社ブランド製品の一部を製造・販売を行っております。

事業の概要図は、次のとおりであります。



（注）平成15年4月1日にアクユドライブ本部を分割し、新設した株式会社ハーモニック・エイディに同本部の営業を承継させました。これにより同社は100%出資の子会社として当連結会計期間から連結子会社になりました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、技術・技能集団として世界の一流を目指し、如何なる環境の中でも勝ち抜くため、変化に強い体制の構築を目指すことを基本方針としております。

このため以下の戦略をもって経営にあたります。

企業の成長性を重視する。

強い意志と豊かな感性・直感を涵養する。

マーケットインに徹する。

知的資産を重視し、活用する。

新しい市場を創造する。

国際化を進める。

業務革新を進める。

生産現場は、常に柔軟性を保持する。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針としております。

配当につきましては、年間配当性向 30%を基本方針としますが、配当の継続にも配慮しつつ、将来の事業展開のため内部留保の充実を図りながら、収益に応じた配当を実施することとしております。

内部留保につきましては、新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資する方針です。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を資本政策上の重要な課題と考えております。その具体的施策として、平成 15 年 5 月 20 日付にて 1 株につき 3 株の割合をもって株式分割を実施した結果、投資単位が引き下がり、当社株式の売買高や株主数の増加が実現されました。一層の投資単位引き下げにつきましても、経営上の重要な事項と認識し、当社株価の動向を注視しながら適切に対処して参ります。

### (4) 目標とする経営指標

当社の主要な経営指標は以下のとおりであります。

売上高営業利益率 10%以上

総資本回転率 1.0 / 年以上

なお、ROE についてはそれ自体を目標とするものではありませんが、上記目標の達成結果として 10%以上となることが望ましいと考えております。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の基本的存在要件は、「価値のある商品とサービスの提供」「社員の満足」「企業としての最大利益の追求」にあります。その為に、営業・技術・生産・資材・財務・人事の総ての分野で、優秀性を追求し、顧客の全面的な満足と信頼を得られる業務の推進を図るため、以下の項目を重点的に取り組みます。

新情報システムの効率的定着を図り、リアルタイム経営に挑戦し、当社にとって最大の戦略目標である短納期、コスト削減を目指します。

技能を主体とした製造業は、その性格から新しい終身雇用制の確立が肝要であります。当社にとって、人材は最重要な経営資源であることを深く認識し、異質なもを受け入れられる幅の広い人材の育成に努め、夫々に適した人員の配置を行い、能力主義に基づく人事体制の運営を図ります。

次世代を見据え、精度向上を目指し、技術・技能の向上とその幅の拡大を図ります。

現有商品の再検討を軸に、トータルモーションコントロールの観点から、中長期的商品の方向性を検討致します。

#### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要な製品である精密制御用減速装置は、主に産業用ロボット、半導体およびフラットパネルディスプレイ製造装置など、今後も成長が期待される市場において重要な構成部品として採用されております。しかしながら、顧客から求められる製品性能の向上、価格低減、納入リードタイム短縮などの要望は、一段と厳しくなる傾向にあり、市場での優位性を高めるためには一層の競争力向上が不可欠です。また、とりわけ半導体製造装置向けの需要には、好不況の大きな振幅があり、このような需要変動が業績に与える悪影響を最小限にするため、新用途の拡大、柔軟な生産体制と強固な収益体質の確立が重要な課題であると認識しております。

当社では、これまで培った技術・技能のレベルを一層高めることで生まれる「応用的新製品」と、新たな発想や技術革新に基づいて生み出される「開発的新製品」の両面を追求することで、付加価値の高い新製品を継続的に市場投入し、需要の拡大に努めてまいります。このため、技術並びに技能の向上と、効率的でスピーディーな製品開発の実現を図るため、研究開発部門に経営資源を重点的に投下してまいります。また、製品性能の向上、生産性の効率化、収益体質の強化を図るため、生産技術部門の一層の充実にも注力してまいります。

さらに、受注から出荷に至るまでの過程において、一貫した清流化生産の仕組みを確立することで、納期短縮、在庫削減、生産性のさらなる向上を実現してまいります。

経営管理面にあっては、キャッシュ・フローに基づく業績評価を定着させることで、損益面のみならず、キャッシュ・フローの最大化を目標とした経営を推進してまいります。

#### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、存在意義のある企業として、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を高めるため企業経営の健全性と透明性の向上に努めてまいります。

このような考えに対する施策として、平成 15 年 6 月 20 日より執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を図りました。これにより、取締役会が担う戦略創出、意思決定、監督機能と、執行役員が担う業務執行機能の分離を明確にしました。

取締役会は 5 名の取締役で構成され、うち 2 名に社外取締役を迎えております。さらに、6 月 22 日開催予定の定時株主総会において、新たに 1 名の社外取締役の増員を予定しており、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めてまいります。

また、当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役 3 名はいずれも社外監査役を迎えており、監査機能の強化も図っております。

加えて、取締役会の諮問機関として、国内外の有識者で構成する取締役会諮問委員会を設置し、経営上の課題に対し定期的な助言を得ております。

内部監査機能としては、執行役員制度導入と同時に業務監査執行役員 1 名を選任し、内部牽制機能の充実を図っております。また、社長が各業務部門を年 2 回監査する社長監査制度を設け実施しております。

コンプライアンス面につきましては、2004 年 4 月より「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 行動憲章」を定めると同時に、同憲章を具体的な手引きとして展開した「行動規範」を制定いたしました。さらに、これら憲章および規範の目的や、内容の周知徹底を図るため、全社的な啓蒙活動を実施することで、法令遵守および企業倫理の徹底を図っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出に牽引された企業収益の改善や民間設備投資の回復などにより、景気は緩やかな上昇に向かいました。しかしながら、デフレや雇用環境の厳しさが長期化していることに加え、円高やイラク情勢不安などの要因が重なり、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、半導体市況の好転と液晶テレビをはじめとするフラットパネルディスプレイの需要増加による設備投資意欲の高まりから、国内の半導体及び液晶製造装置関連向けの需要が拡大いたしました。また、自動車関連の設備投資が旺盛であったことなどから、産業用ロボット向けの需要も堅調に推移いたしました。

海外市場につきましては、米国・欧州ともに上半期は低迷した状況が続きましたが、下半期より主に米国において、半導体製造装置向けの需要に回復の傾向が見られました。

このような状況のもとで、当社グループは営業・開発・生産部門が緊密な連携を取ったマーケティング・営業活動を実施することで、品質・価格・納期・サービスの全面にわたる顧客満足の向上に努め、受注の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は 120 億 31 百万円（前期比 32.2%増）、経常利益は 20 億 65 百万円（前期比 408.7%増）となりました。特別利益として 8 百万円、特別損失として 1 億 9 百万円を計上したこと等により、当期純利益は 13 億 17 百万円（前期比 1,364.8%増）となりました。

製品区分別売上高では、減速装置は 92 億 55 百万円（前期比 31.0%増）、メカトロニクス製品は 27 億 76 百万円（前期比 36.5%増）となりました。

#### 所在地別セグメントの業績

##### 日本

企業の設備投資意欲が回復したことにより、ロボットおよび半導体・液晶製造装置関連需要が大きく伸長し、前期比増収、増益となりました。売上高は 117 億 43 百万円（前期比 36.6%増）、営業利益は 23 億 75 百万円（前期比 595.0%）となりました。

##### 北米

米国市場は、上半期は低迷した状況が続きましたが、下半期より半導体製造装置向けの需要に回復の傾向が見られ、ドルベースでは前期比増収となったものの、為替の影響により円ベースでは前期比減収となりました。この結果、売上高は 8 億 7 百万円（前期比 4.3%減）、営業利益は 31 百万円（前期比 273.8%増）となりました。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、3 億 16 百万円増加し、24 億 9 百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は 16 億 18 百万円（前期比 11 億 41 百万円増）となりました。

これは、売上高の増加に伴い、売上債権の増加 13 億 60 百万円や棚卸資産の増加 69 百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益 19 億 64 百万円(前期比 17 億 21 百万円増)が計上されたことが大きな要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1 億 42 百万の増加になりました。これは、有形固定資産の取得 3 億 68 百万円などがあったものの、投資有価証券の売却による収入が 4 億 81 百万あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は 13 億 99 百万円(前期は 19 億 60 百万円増加)となりました。これは、当期において自己株式の取得 9 億 99 百万円による資金の流出があったことが主な要因です。尚、前期に大幅な資金の増加があった要因は、長期借入金の調達による資金の増加 23 億 70 百万円によるものです。

尚、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

項目 \ 期	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率(%)	63.9	62.8	69.5	57.1	54.0
時価ベースの株主資本比率(%)	346.7	141.7	130.4	76.3	157.2
債務償還年数(年)	0.8	0.4	1.6	7.0	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.9	76.6	43.5	11.2	25.4

(注)

- 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済み株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、イラクを含む中東情勢や為替動向など、依然透明感が拭い去れない状況が続くと思われるものの、米国・欧州・アジア経済は総じて順調に推移するものと予想されます。また、国内経済におきましても、企業収益の改善や設備投資の回復に支えられ、引き続き持続的な成長が期待されます。

精密減速機業界におきましては、自動車産業やデジタル家電業界を中心とした設備投資が当面高い水準を維持するものと予想されることから、主要用途であるロボット、半導体・液晶製造装置関連向けの需要が引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

このような状況のもとで、当社グループでは新製品の市場投入と営業努力によって拡販に努め中間期売上高 67 億 50 百万円、通期売上高 130 億円を確保できるものと見込んでおります。

損益面では利益率の改善に努め、経常利益は中間期 13 億 50 百万円、通期 23 億 70 百万円となり、中間期における当期純利益 7 億 90 百万円、通期では当期純利益 14 億 20 百万円となる見込です。

なお、配当金につきましては、上記の業績を前提とし、通期での配当性向 30%とすることを目的に、中間配当金は 1 株につき 7,000 円、期末利益配当金は 1 株につき 5,000 円（通期 12,000 円）とする予定であります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

##### 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,773,754		2,348,233	
2. 受取手形及び売掛金		3,822,722		5,164,570	
3. 有価証券		318,667		61,118	
4. たな卸資産		816,937		867,831	
5. 繰延税金資産		93,098		170,281	
6. その他		256,009		287,298	
貸倒引当金		8,940		5,356	
流動資産合計		7,072,249	53.4	8,893,977	59.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	3,516,582		3,562,680	
減価償却累計額		1,770,812	1,745,769	1,924,434	1,638,245
(2) 機械装置及び運搬具	1	671,915		753,567	
減価償却累計額		409,216	262,699	467,758	285,809
(3) 土地	1		803,912		803,912
(4) 建設仮勘定			8,769		3,943
(5) その他	1	1,641,594		1,655,681	
減価償却累計額		1,242,573	399,020	1,262,807	392,873
有形固定資産合計			3,220,171		3,124,783
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			229,748		151,545
(2) その他			9,353		8,819
無形固定資産合計			239,101		160,364
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			727,781		760,002
(2) 関係会社株式	2		1,570,970		1,683,709
(3) 繰延税金資産			132,693		-
(4) その他			286,480		228,787
貸倒引当金			-		6,000
投資その他の資産合計			2,717,926	20.5	2,666,499
固定資産合計			6,177,200	46.6	5,951,647
資産合計			13,249,449	100.0	14,845,625

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,303,918		1,692,457	
2. 短期借入金		10,000		10,000	
3. 1年以内返済長期借入金	1	300,878		454,079	
4. 未払法人税等		44,181		730,842	
5. 賞与引当金		227,843		325,187	
6. その他		396,896		639,204	
流動負債合計		2,283,719	17.3	3,851,771	26.0
固定負債					
1. 長期借入金	1	3,027,922		2,573,984	
2. 退職給付引当金		-		2,381	
3. 役員退職慰労引当金		356,122		295,563	
4. 執行役員退職慰労引当金		-		14,741	
5. 長期前受収益		10,000		5,000	
6. 繰延税金負債		-		79,947	
固定負債合計		3,394,044	25.6	2,971,617	20.0
負債合計		5,677,763	42.9	6,823,388	46.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	3,036	0.0
(資本の部)					
資本金	3	666,800	5.0	666,800	4.5
資本剰余金		3,264,200	24.6	3,264,200	22.0
利益剰余金		4,070,426	30.7	5,261,424	35.4
その他有価証券評価差額金		28,900	0.2	329,279	2.2
為替換算調整勘定		115,135	0.9	71,045	0.5
自己株式	4	573,775	4.3	1,573,549	10.6
資本合計		7,571,686	57.1	8,019,199	54.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,249,449	100.0	14,845,625	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,101,391	100.0		12,031,681	100.0
売上原価			5,695,620	62.6		6,849,923	56.9
売上総利益			3,405,770	37.4		5,181,757	43.1
販売費及び一般管理費	1,2		3,041,165	33.4		3,186,402	26.5
営業利益			364,604	4.0		1,995,354	16.6
営業外収益							
1. 受取利息		13,670			13,764		
2. 持分法による投資利益		9,187			86,810		
3. 不動産賃貸収入		39,240			47,811		
4. その他の収入		56,868	118,965	1.3	51,240	199,626	1.7
営業外費用							
1. 支払利息		38,074			64,222		
2. 不動産賃貸費用		28,320			12,112		
3. その他の費用		11,112	77,506	0.8	52,881	129,217	1.1
経常利益			406,063	4.5		2,065,764	17.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			5,461		
2. 貸倒引当金戻入益		-			2,945		
3. 土地取得補助金受取額		59,878			-		
4. 建物取得補助金受取額		23,406	83,284	0.9	-	8,406	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	12,447			8,916		
2. 投資有価証券売却損		26,345			13,137		
3. 投資有価証券評価損		11,082			-		
4. 会員権評価損		-			8,646		
5. 退職給付会計基準変更時 差異費用処理額		114,651			-		
6. 固定資産圧縮損		23,406			-		
7. 退任取締役 退職慰労金		-			55,930		
8. 特別退職金	4	58,911	246,845	2.7	23,239	109,869	0.9
税金等調整前当期純利益			242,502	2.7		1,964,300	16.3
法人税、住民税及び事業税		27,521			712,913		
法人税等調整額		125,060	152,581	1.7	68,770	644,143	5.4
少数株主利益			-	-		3,036	0.0
当期純利益			89,921	1.0		1,317,121	10.9

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高		3,264,200	3,264,200	3,264,200	3,264,200
資本剰余金増加高			-		-
資本剰余金減少高			-		-
資本剰余金期末残高			3,264,200		3,264,200
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		4,001,574	4,001,574	4,070,426	4,070,426
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		89,921	89,921	1,317,121	1,317,121
利益剰余金減少高					
1. 配当金		21,069		99,023	
2. 取締役賞与金		-		26,100	
3. 監査役賞与金		-	21,069	1,000	126,123
利益剰余金期末残高			4,070,426		5,261,424

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー :			
1. 税金等調整前当期純利益		242,502	1,964,300
2. 減価償却費		541,683	552,744
3. 貸倒引当金の増加額		439	3,054
4. 役員退職慰労引当金の増(減)額		40,088	58,177
5. 執行役員退職慰労引当金の増加額		-	14,741
6. 受取利息		13,670	13,764
7. 支払利息		38,074	64,222
8. 持分法による投資利益		9,187	86,810
9. 土地取得補助金受取額		59,878	-
10. 建物取得補助金受取額		23,406	-
11. 投資有価証券売却益		-	5,461
12. 投資有価証券評価損		11,082	-
13. 投資有価証券売却損		26,345	13,137
14. 有形固定資産除却損		12,447	8,916
15. 固定資産圧縮損		23,406	-
16. 退任取締役退職慰労金		-	55,930
17. 役員賞与支払額		-	27,100
18. 売上債権の増加額		910,985	1,360,469
19. たな卸資産の(増)減額		131,971	69,076
20. 仕入債務の増加額		324,474	397,062
21. その他		67,314	263,058
小計		442,702	1,716,311
1. 利息及び配当金の受取額		7,703	10,407
2. 持分法適用会社からの配当金の受取額		-	27,253
3. 土地取得補助金の受取額		59,878	-
4. 建物取得補助金の受取額		23,406	-
5. 退任取締役退職慰労金の支払額		-	55,930
6. 利息の支払額		42,391	63,582
7. 法人税等の支払額		15,064	16,451
営業活動によるキャッシュ・フロー		476,234	1,618,008
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー :			
1. 有形固定資産の取得による支出		428,986	368,941
2. 無形固定資産の取得による支出		56,250	9,264
3. 投資有価証券の取得による支出		24	-
4. 投資有価証券の売却による収入		189,621	481,459
5. 関係会社株式の取得による支出		1,593,895	-
6. 敷金保証金・長期貸付金の支払による支出		4,790	7,827
7. 敷金保証金・長期貸付金の回収による収入		2,554	20,992
8. その他		5,177	25,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,886,593	142,385
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー :			
1. 短期借入による収入		1,610,000	10,000
2. 短期借入金の返済による支出		1,610,000	10,000
3. 長期借入による収入		2,370,000	-
4. 長期借入金の返済による支出		386,940	300,736
5. 自己株式の取得による支出		1,264	999,773
6. 配当金の支払額		21,069	99,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,960,726	1,399,533
・ 現金および現金同等物に係る換算差額		36,610	43,928
・ 現金および現金同等物の増加額		513,757	316,930
・ 現金および現金同等物の期首残高		1,578,664	2,092,421
・ 現金および現金同等物の期末残高		2,092,421	2,409,352

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

(株)エッチ・ディ・ロジスティクス

(株)ハーモニック プレシジョン

(株)ハーモニック・エイディ

(株)ハーモニック・エイディについては平成15年4月1日付で会社分割を行ったことにより当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

ハーモニック・ドライブ・アーゲー

(2) 持分法適用会社のハーモニック・ドライブ・アーゲーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品.....移動平均法による原価法を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、

上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用 229,470 千円を流動資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5)執行役員退職慰労引当金

執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理  
税抜方法を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結子会社への投資は設立時より100%持分子会社であるか、または子会社設立時に少数株主と同一発行価額による出資の引受を行っているため、連結調整勘定はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建物	1,357,497	千円 (帳簿価額)
構築物	3,951	( " )
土地	504,518	( " )
計	1,865,967	( " )

(2) 上記に対応する債務

1年以内返済予定長期借入金	429,560	千円
長期借入金	2,370,440	
計	2,800,000	

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

建物	161,505	千円 (帳簿価額)
構築物	3,951	( " )
土地	49,168	( " )
計	214,625	( " )

1年以内返済予定長期借入金	429,560	千円
長期借入金	2,370,440	
計	2,800,000	

2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

関係会社株式	1,683,709	千円
--------	-----------	----

3. 当社の発行済株式総数

普通株式 33,108 株

4. 当社が保有する自己株式の数

普通株式 2,791.8 株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。

荷造・発送運賃	110,121	千円
退職給付費用	78,094	"
給料・賞与手当	857,636	"
賞与引当金繰入額	600	"
役員報酬	140,655	"
役員退職慰労引当金繰入額	38,816	"
福利厚生費	184,703	"
減価償却費	86,874	"
研究開発費	1,028,473	"
賃借料	66,454	"

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,047,797 千円

3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	336	千円
工具器具備品	8,500	"
ソフトウェア	78	"
計	8,916	"

4. 特別退職金は早期退職優遇制度に基づく退職金の割増部分であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(平成16年3月31日現在)

現金及び預金勘定	2,348,233	千円
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	61,118	"
現金及び現金同等物	<u>2,409,352</u>	"

2. 重要な非資金取引の内容

該当する取引はありません。

(セグメント情報)

a 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

b 所在地別セグメント情報

○当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,224,029	807,651	12,031,681	-	12,031,681
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	519,698	-	519,698	(519,698)	-
計	11,743,727	807,651	12,551,379	(519,698)	12,031,681
営業費用	9,367,936	775,934	10,143,871	(107,544)	10,036,326
営業利益	2,375,791	31,717	2,407,508	(412,153)	1,995,354
資産	12,968,851	728,636	13,697,488	1,148,136	14,845,625

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ..... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 420,497 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,436,187 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。

○前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,257,416	843,974	9,101,391	-	9,101,391
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	337,454	-	337,454	(337,454)	-
計	8,594,871	843,974	9,438,846	(337,454)	9,101,391
営業費用	8,253,019	835,488	9,088,507	(351,720)	8,736,786
営業利益	341,852	8,486	350,338	14,266	364,604
資産	11,745,145	467,740	12,212,885	1,036,564	13,249,449

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ..... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 299,228 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,391,609 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

c 海外売上高

○当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	欧州(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
海外売上高	821,125	807,651	54,408	1,683,185
連結売上高				12,031,681
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	6.7	0.5	14.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ..... ドイツ

(2) 北米 ..... 米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

○前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	欧州(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
海外売上高	779,870	843,974	29,472	1,653,318
連結売上高				9,101,391
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	9.3	0.3	18.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ..... ドイツ

(2) 北米 ..... 米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日					当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,421,401	168,552	28,335	1,618,289	取得価額 相当額	1,681,766	162,552	36,107	1,880,426
減価償却 累計額 相当額	577,898	85,526	4,132	667,557	減価償却 累計額 相当額	722,389	108,038	11,345	841,774
期末残高 相当額	843,502	83,026	24,203	950,732	期末残高 相当額	959,376	54,513	24,761	1,038,651
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1 年内	279,639 千円				1 年内	305,995 千円		
	1 年超	694,661 千円				1 年超	760,486 千円		
	合計	974,301 千円				合計	1,066,481 千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料	337,226 千円				支払リース料	386,267 千円		
	減価償却費相当額	286,767 千円				減価償却費相当額	334,447 千円		
	支払利息相当額	28,181 千円				支払利息相当額	27,345 千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
	1 年内	30,015 千円				1 年内	19,085 千円		
	1 年超	45,376 千円				1 年超	20,184 千円		
	合計	75,391 千円				合計	39,269 千円		

(関連当事者との取引)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ハーモニック・エイディ	長野県南安曇郡	10 百万円	精密減速機(製造・販売)	(所有) 直接 100.0	-	当社が販売する精密遊星減速機を製造し、当社に納入している。 また、当社の穂高工場の一部を事業所として賃貸するとともに、一部業務を受託している。	当社製品の製造	1,202,184	買掛金	149,492
								事業所の賃借および業務委託	182,921	未収入金及び立替金	35,679
関連会社	ハーモニック・ドライプ・アーゲー	ドイツ国・ヘッセン州	1,550 千ユーロ	精密減速機(製造・販売)	(所有) 直接 25.0	-	当社製品および当社製部品を用いた当社ブランド製品を欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域で販売している。	当社製品の販売	821,125	受取手形及び売掛金	303,861

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払事業税	333 千円	未払事業税	67,229 千円
賞与引当金	80,739 "	賞与引当金	99,226 "
在庫評価損	14,523 "	在庫評価損	15,517 "
未実現棚卸資産売却益	36,247 "	未実現棚卸資産売却益	38,826 "
繰越欠損金	42,079 "	執行役員賞与引当金	32,400 "
前払年金費用	78,294 "	未払社会保険料	11,895 "
繰延税金資産(流動)小計	95,629 千円	前払年金費用	92,859 "
評価性引当額	2,530 千円	その他	1,955 "
繰延税金資産(流動)合計	93,098 千円	繰延税金資産(流動)小計	170,281 千円
		評価性引当額	-
		繰延税金資産(流動)合計	170,281 千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金負債(固定)	
役員退職慰労引当金	144,229 千円	役員退職慰労引当金	120,340 千円
ゴルフ会員権評価損	4,273 "	ゴルフ会員権評価損	7,775 "
減価償却費	1,258 "	減価償却費	766 "
投資有価証券評価損	43,079 "	投資有価証券評価損	22,256 "
繰越欠損金	30,652 "	投資事業組合損失否認	4,857 "
投資事業組合損失否認	2,090 "	執行役員退職慰労引当金	5,970 "
その他有価証券評価差額金	19,671 "	その他有価証券評価差額金	224,131 "
外国子会社未分配利益	38,801 "	外国子会社未分配利益	10,940 "
その他	509 "	その他	934 "
繰延税金資産(固定)小計	167,619 千円	繰延税金負債(固定)小計	72,171 千円
評価性引当額	34,926 千円	評価性引当額	7,775 千円
繰延税金資産(固定)合計	132,693 千円	繰延税金負債(固定)合計	79,947 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
住民税均等割等	3.6 "	試験研究費の税額控除	4.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9 "	在外子会社・関連会社の留保利益に対する税	3.2 "
連結相殺消去(在外子会社からの受取配当金の消去)	5.6 "	効果	
在外子会社の留保利益に対する税効果	9.3 "	その他	1.3 "
その他	0.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9%		

3 改正地方税法が施行され、法人事業税における外形標準課税制度が導入されることに伴って、平成16年4月1日以降に開始する事業年度の税率が変更されることとなります。これに伴い、繰延税金資産の金額が修正されております。この結果、従来の税率で計算した場合と比較して、繰延税金資産が6,418千円減少し、法人税等調整額が7,061千円増加し、当期純利益が同額減少しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株 式	185,530	741,946	556,416
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	185,530	741,946	556,416
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株 式	15,301	14,256	1,045
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	15,301	14,256	1,045
合 計		200,831	756,202	555,370

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なったものはありません。なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
481,485	5,461	13,137

3. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,800	
マネー・マネジメント・ファンド	61,118	

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株 式	177,994	257,005	79,010
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	3,355	5,025	1,669
(3)そ の 他	106,068	107,924	1,855	
	小 計	287,419	369,954	82,535
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株 式	22,837	21,961	876
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	370,837	332,066	38,771	
	小 計	393,674	354,027	39,647
合 計		681,094	723,981	42,887

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 11,082 千円減損処理を行なっております。  
なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より 30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
189,621	-	26,345

3. 時価評価されていない有価証券の内容

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） マネー・マネジメント・ファンド	3,800 318,667	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債 券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	5,000	-	-	-
2. そ の 他	-	-	-	-
合 計	5,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 16 年 3 月 31 日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 15 年 3 月 31 日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p>																						
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,118,741</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">975,209</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">143,532</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">329,948</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">186,415</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,118,741	年金資産	975,209	未積立退職給付債務	143,532	未認識数理計算上の差異	329,948	前払年金費用	186,415	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,150,318</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,316,708</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right;">166,389</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63,081</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">229,470</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,150,318	年金資産	1,316,708	前払年金掛金	166,389	未認識数理計算上の差異	63,081	前払年金費用	229,470		
退職給付債務	1,118,741																						
年金資産	975,209																						
未積立退職給付債務	143,532																						
未認識数理計算上の差異	329,948																						
前払年金費用	186,415																						
退職給付債務	1,150,318																						
年金資産	1,316,708																						
前払年金掛金	166,389																						
未認識数理計算上の差異	63,081																						
前払年金費用	229,470																						
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">68,968</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,303</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22,543</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114,651</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83,658</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">271,039</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額45,054千円があります。</p>	勤務費用	68,968	利息費用	26,303	期待運用収益	22,543	会計基準変更時差異の費用処理額	114,651	数理計算上の差異の費用処理額	83,658	退職給付費用	271,039	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71,060</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,374</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19,504</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">148,701</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">222,632</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額51,244千円があります。</p>	勤務費用	71,060	利息費用	22,374	期待運用収益	19,504	数理計算上の差異の費用処理額	148,701	退職給付費用	222,632
勤務費用	68,968																						
利息費用	26,303																						
期待運用収益	22,543																						
会計基準変更時差異の費用処理額	114,651																						
数理計算上の差異の費用処理額	83,658																						
退職給付費用	271,039																						
勤務費用	71,060																						
利息費用	22,374																						
期待運用収益	19,504																						
数理計算上の差異の費用処理額	148,701																						
退職給付費用	222,632																						
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	2.0%																						
期待運用収益率	2.5%																						
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																						
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	2.0%																						
期待運用収益率	2.0%																						
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																						
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																						
<p>5. 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分</p> <p style="text-align: right;">909,256千円</p>	<p>5. 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分</p> <p style="text-align: right;">1,065,543千円</p>																						

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前期比(%)
減速装置	9,277,652	+33.0
メカトロニクス製品	2,798,882	+43.0
合計	12,076,535	+35.2

(注) 1. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の生産実績を表示しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	受注高		受注残高	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
減速装置	9,489,299	+32.7	1,328,021	+17.9
メカトロニクス製品	2,988,469	+42.6	528,366	+67.1
合計	12,477,769	+35.0	1,856,388	+28.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の受注状況を表示しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前期比(%)
減速装置	9,255,302	+31.0
メカトロニクス製品	2,776,378	+36.5
合計	12,031,681	+32.2

(注) 1. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別販売実績を表示しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	金額	割合(%)
三井物産株式会社	4,566,755	38.0
ハモックドライブ・アグー	821,125	6.8

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。